



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月4日

上場会社名 前澤給装工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6485 URL http://www.qso.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本晴紀
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長兼内部統制室長 (氏名) 檀原由樹 TEL 03-3716-1513
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月4日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,296	△3.1	271	△4.6	307	6.2	207	27.7
26年3月期第1四半期	5,465	8.7	284	13.8	289	9.2	162	11.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 127百万円 (△65.9%) 26年3月期第1四半期 372百万円 (247.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	17.22	—
26年3月期第1四半期	13.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	37,159	29,686	79.9	2,466.92
26年3月期	37,222	29,759	80.0	2,472.92

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 29,686百万円 26年3月期 29,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,950	△1.4	890	18.6	930	11.0	580	20.9	48.2
通期	25,400	0.1	2,460	36.7	2,540	21.3	1,500	16.2	124.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	12,500,000株	26年3月期	12,500,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	466,022株	26年3月期	465,961株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	12,034,008株	26年3月期1Q	12,034,075株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想については添付資料のP. 2をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 表示方法の変更	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「スクラップ売却益」につきましては、従来、「営業外収益」に計上しておりましたが、金額的重要性が増してきたことから、当社グループの実態をより適切に表すため、当第1四半期連結会計期間より「売上高」と「売上原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。このため、当該変更を反映した組替後の数値で前年同期比較を行っております。

(1) 経営成績全般に関する説明

① 全般の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な内需に支えられ緩やかな回復基調にありますが、消費税増税に伴う景況感の悪化や新興国の経済減速による輸出の伸び悩み等から景気の先行きには不透明感が増してまいりました。

当社グループの属する給水装置業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動から新設住宅着工戸数が前年同期比二桁のマイナスとなるなど厳しい状況が続きました。また、主要原材料価格も高値で推移しました。

このような状況下、当社グループは、営業力の強化による販売シェアの確保、地上製品の販路拡大、さらに東北地区での復興需要の取り込みなどに注力してまいりました。

これらの結果、売上高は前年同期比3.1%減の52億96百万円、営業利益は前年同期比4.6%減の2億71百万円となりました。なお、四半期純利益は海外連結子会社の為替損益が好転したこと等から前年同期比27.7%増の2億7百万円となりました。

② セグメント別の状況

〔埋設事業〕

埋設事業におきましては、集合住宅向けのメータセットなどが増加しましたが、新設住宅着工戸数の減少から分岐弁などが落ち込み、売上高は前年同期比6.0%減の30億40百万円、セグメント利益は前年同期比2.7%減の8億6百万円となりました。

〔地上事業〕

地上事業におきましては、施工性の優れたワンタッチ継手などが増加しましたが、戸建住宅向けの配管ユニットが伸び悩み、売上高は前年同期比1.2%減の11億39百万円となりました。セグメント利益は樹脂原材料価格の上昇から前年同期比7.6%減の2億44百万円となりました。

〔商品販売事業〕

商品販売事業におきましては、メータボックスなどの販売が堅調に推移したことから、売上高は前年同期比0.9%増の9億52百万円、セグメント利益は前年同期比16.1%増の1億34百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率（単一割引率）から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が60百万円減少し、繰延税金負債が21百万円、利益剰余金が39百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(4) 表示方法の変更
(スクラップ売却益の表示方法の変更)

当社における、「スクラップ売却益」につきましては、従来、「営業外収益」に計上しておりましたが、金額的重要性が増してきたことから、当社グループの実態をより適切に表すため、当第1四半期連結会計期間より「売上高」と「売上原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。

当該変更を反映させるため、前年四半期及び前連結会計年度については組替後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の「売上高」は18百万円増加、「売上原価」は6百万円増加、「売上総利益」及び「営業利益」はそれぞれ11百万円増加、「経常利益」及び「税金等調整前四半期純利益」はそれぞれ8百万円減少しております。

また、前連結会計年度の「受取手形及び売掛金」は15百万円増加、「流動資産」の「その他」は15百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,657	10,710
受取手形及び売掛金	7,819	6,702
電子記録債権	2,157	2,142
有価証券	—	99
商品及び製品	2,759	3,379
仕掛品	83	124
原材料及び貯蔵品	915	1,030
繰延税金資産	131	161
その他	177	147
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	24,700	24,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,666	2,620
機械装置及び運搬具(純額)	664	624
土地	5,758	5,758
建設仮勘定	1	18
その他(純額)	161	168
有形固定資産合計	9,252	9,189
無形固定資産	155	154
投資その他の資産		
投資有価証券	2,288	2,365
長期貸付金	17	17
保険積立金	694	721
繰延税金資産	0	0
その他	126	228
貸倒引当金	△15	△16
投資その他の資産合計	3,113	3,316
固定資産合計	12,521	12,660
資産合計	37,222	37,159

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,320	5,517
未払法人税等	458	131
賞与引当金	204	330
役員賞与引当金	42	7
その他	694	790
流動負債合計	6,720	6,777
固定負債		
繰延税金負債	218	230
退職給付に係る負債	452	392
資産除去債務	4	4
その他	66	67
固定負債合計	742	695
負債合計	7,462	7,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358	3,358
資本剰余金	3,711	3,711
利益剰余金	22,434	22,442
自己株式	△694	△694
株主資本合計	28,809	28,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	717	702
為替換算調整勘定	211	147
退職給付に係る調整累計額	19	18
その他の包括利益累計額合計	949	869
純資産合計	29,759	29,686
負債純資産合計	37,222	37,159

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,465	5,296
売上原価	3,934	3,764
売上総利益	1,531	1,531
販売費及び一般管理費	1,246	1,260
営業利益	284	271
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	13	16
為替差益	—	8
その他	6	13
営業外収益合計	24	41
営業外費用		
売上割引	5	6
為替差損	13	—
その他	0	0
営業外費用合計	19	6
経常利益	289	307
特別損失		
固定資産除却損	2	1
特別損失合計	2	1
税金等調整前四半期純利益	286	305
法人税等	124	98
少数株主損益調整前四半期純利益	162	207
四半期純利益	162	207

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	162	207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	△14
為替換算調整勘定	105	△63
退職給付に係る調整額	—	△1
その他の包括利益合計	210	△80
四半期包括利益	372	127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	372	127

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	埋設事業	地上事業	商品販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,234	1,153	943	5,332	133	5,465	—	5,465
セグメント間の内部売上高 または振替高	0	117	4	122	328	450	△450	—
計	3,234	1,270	948	5,454	462	5,916	△450	5,465
セグメント利益	828	264	115	1,209	29	1,239	△955	284

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△955百万円は、セグメント間取引消去△4百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△950百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の報告セグメントに配分されていない全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「表示方法の変更(スクラップ売却益の表示方法の変更)」に記載のとおり、「スクラップ売却益」につきましては、従来、「営業外収益」に計上しておりましたが、金額的重要性が増してきたことから、当社グループの実態をより適切に表すため、当第1四半期連結会計期間より「売上高」と「売上原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。このため、商品販売事業は当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	埋設事業	地上事業	商品販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,040	1,139	952	5,132	163	5,296	—	5,296
セグメント間の内部売上高 または振替高	0	118	6	124	343	468	△468	—
計	3,040	1,257	958	5,257	507	5,765	△468	5,296
セグメント利益	806	244	134	1,185	73	1,259	△987	271

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△987百万円は、セグメント間取引消去△28百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△959百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の報告セグメントに配分されていない全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更がセグメント利益に与える影響は軽微であります。